



佐藤 守正

## 町民の生活の向上を意識した町税の使い方を

### 質問

町の調達は、町民の生活福祉、労働条件の改善向上をも意識したやり方でやるべきである。

町は税金を使って仕事を発注するわけだから、町民の生活や福祉、労働条件を向上させるという町政の目標を、公の契約を結ぶときも追求すべきである。

### 町長答弁

来年度は見積りを取る際に、最低賃金や退職金組合への加入状況などの労働条件もチェックをしながら選定していきたい。

### 質問

在宅介護の切り捨てではないのか

17年度には8044件あった訪問介護の件数が、18年度には7836件、19年度は6947件になっていく。なぜ減っているのかを伺う。介護保険法の改定で新予防給付という制度ができて以来、同居家族がいる場合は在宅介護サービスは受けられないなどという給付の制限が出てきたがそのためではないのか。

### 町長答弁

減少の原因は介護認定者の重度化、さらに病院や施設への入所者の増加のためである。また、以前は居宅

### 質問

国の療養病床削減の方針に対する町の対応を伺う

でホームヘルパーの支援で入浴・排泄・食事等の介護を受ける人が主であったが、今はデイサービス・ショートステイを利用する人が多くなったためでもある。

特別養護老人ホームにはなかなか入れない状況の中で、湯沢町保健医療センターの療養病床の果たしている役割は大きい。国の療養病床大幅削減の方針に湯沢町保健医療センターも苦慮しているようであるが、町としてもそれへの対応策を考えるべきと思うが如何か。

### 町長答弁

国の削減計画が流動的であることから、慌てることなく慎重な対応をしたい。削減の期限までまだ3年以上の余裕があるので、国の

動向をよく見ながら、町立病院は療養を必要とする町民のニーズにえられる施設にしていきたい。



国の療養病床削減に対して町は対応を考えているか(特別養護老人ホーム ゆのさと園)